

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

東京社保協ニュース

医療・介護の解体許さない

医療・介護大運動を
地域から広げよう

9月23日、中央社保協は「安全・安心の医療・介護を実現する」シンポジウムを開催し、全国から会場あふれる220人が参加し、「医療・介護を守る大運動」をスタートさせました。

シンポに先立ち講演した立教大学の芝田英昭教授は、「健康は自己責任、国民皆保険制度を縮小して社会保障をビジネス化して経済成長の道具にしようとしている」と指摘しました。

シンポでは、導入が狙われる「患者申出療養制度」について保団連の三浦清春副会長が、「地域医療ビジョン・地域包括ケア」について全日本民医連の林泰則事務局長、「国保の都道府県単位化」を寺内順子大阪社保協事務局長が問題提起



を行いました。

会場からは9人が発言し、「学校歯科調査から見える子どもの貧困は深刻」（大阪歯科保険医協会）、「すでに現場では病床削減で看護師定員も減らされ、安全・安心の医療が守れない」（医労連・看護師）、「全国から医療・介護総合法の廃案を求める意見書提出の運動を」（東京社保協）などの実態告発とたたかう決意が出されました。

最後に、「今こそ、憲法25条にもとづいて地域から社会保障を守る大運動を広げよう」という呼びかけに参加者全体で確認しました。

中央社保学校

第42回中央社保学校が、岩手県花巻市で9月25日から27日の日程で開催され、全国から238人が参加しました。

学校長の井上賢二代表委員のあいさつと、開催地の岩手社保協金野耕治副会長のあいさつをうけ学校が始まりました。

講演では、日野秀逸東北大名誉教授の「ヤスクニイズム・アベノミクスと憲法・社会保障」、長友薫輝・津市立三重短大教授の「国保

都議会開会日行動

9月17日、第3回定例都議会開会日行動を行いました。

10時からの都知事要請行動には、5団体10人が参加し、新たな担当者となった佐藤政策企画局総



の歴史と都道府県単位化」、後藤道夫都留文科大名誉教授の「広がり深刻化する貧困と社会保障運動への期待」の3講演と現地からの報告、社会保障入門講座と岩手フィールドとして①被災地コース②沢内コースに分かれて実施しました。



務部知事秘書担当課長に、70歳から74歳の医療費一部負担を都独自に助成して1割負担を守ることなど17項目にわたる要請を行い、引き続き、都議会各会派要請を行いました。

昼からの都議会前集会には約300人が参加しました。



各地域・団体の取り組み

大田社保協

大田社保協は8月20日、J
R蒲田駅西口で「大田くらし
なんでも相談会」を6団体25
人の参加で実施し、10人の方
が相談に訪れました。

「田舎から上京して2年、
田舎で治療していたパーキン
ソン病の治療を中断している。
現在、仕事を探している。し
かし、なかなか見つからない」
と50歳の男性が相談。面接時
に手の震えがあり、その関係



で仕事が見つからないのでは
と判断し、まずは病氣治療を
優先してはと無料低額診療を
利用して受診することを進め
ました。「癌の手術を3回う
け、生活保護を受けて簡易宿
泊所で生活しているが、アパ
トが見つからない。今日も不
動産屋で断られた」と中年男
性。など、相談者は経済的な
問題・就労問題・病氣や健康
の問題などを複合的に抱えて
いるという実態が垣間見えた
相談内容でした。

利用料の軽減を求める要望書」
署名を12月までに5万筆を目
標に提出する。②第6期介護
保険事業計画委員会を傍聴し、
その討議内容での感想・意見
を事業計画委員に郵送する。
③要支援1・2の認定者の実
態調査を行う。④区内介護事
業所との懇談と共同の取り組
みの申し入れ。⑤10月に介護
シンポジウムを開催。⑥10月
に板橋区との懇談を実施する
などです。

8月18日に、区長に対する
第1回の署名1750筆を提出し
し懇談しましたが、「区も
今回は介護の課題が多く、事
業計画の検討に苦慮している」
「区との懇談には応じたい」
と答えています。

区議会陳情では、8月19日
の健康福祉委員会で公明党が
突然「不採択」を主張するな
ど議会での陳情の採択は微妙
な感触ですが、今必要なこ
とは、板橋区が区民の要望を考
えざるをえない状況に追い込
むための区長への5万筆の署
名の取り組みであることを改
めて認識しました。

今後の取り組みは、9月26

板橋社保協

来年4月実施に向けて「第
6期介護保険事業計画」の検
討が始まっています。

板橋社保協では、この事業
計画に対する陳情を区議会に
提出すると同時に、板橋区に
対して以下の取り組みを行っ
ています。①区長に対して
「介護保険料を引き上げず、



(会長 西川 勉)

西多摩社保協

西多摩社保協は、8月18日から8月28日の日程で西多摩8自治体（あきるの市・羽村市・福生市・青梅市・日の出町・瑞穂町・奥多摩町・檜原村）へ地域の団体と共同して自治体キャラバン要請行動を行いました。

この行動には、昨年を上回る延べ151人が参加しました。

日の出町の75歳以上の窓口医療費負担助成について日の出町を除く7自治体に要請し、「非常に興味深い」（羽村市）、「日の出町は先進的なものと認識」（青梅市）



などの意見も述べられました。日の出町は、前町長時代の平成3年の「日の出福祉村」構想から目標を持ち取り組んだ成果であり、各自治体が目標を持って臨んでほしいと訴えました。

要請の中で、「健康診断の受診率向上に向け、日曜日の実施や送迎車を出すなどの努力をしている」（檜原村）との回答も出されました。（社保協ニュースより）

日本高齢者大会

第28回日本高齢者大会が、9月12日から13日の日程で富山市で開催され、初日は14講座、20分科会、6夜交流企画が、二日目には、エッ



セイストの池田香代子さんの記念講演と全体会が行われました。全体会では、福島と沖縄から取り組みの報告がされ、「集団的自衛権行使容認に反対し、戦争しない平和な日本を作ろう」という大会決議と高齢者アピールが全体で確認されました。最後に、来年の第29回高齢者大会が和歌山で9月



15日から16日の日程で開催されること報告され大会は閉幕しました。なお、この大会には2日間のべ5000人が参加。東京からも23区・三多摩あわせて、のべ326人が参加し大会成功のために奮闘しました。

生存権学習決起集会

日時・会場

◎10月19日（日）
13:30~16:30
◎ 全国家電会館5階講堂（200人）

目的・内容

- ①最高裁と生活保護引き下げのたたかひの意思統一と決起
- ②生活保護、貧困の現状報告
- ③大阪市、長野民医連の調査報告
- ④自治労連の生活保護政策など

